

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名		71150		道路河川等整備推進事務費		担当課		基盤整備部 建設課		内線	
		番組								2321	
予算		会計	1	一般会計			総合計画		政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
		款	7	土木費					分野	3	道路・交通
		項	1	土木管理費					基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
		目	1	土木管理費					施策	1	機能的な道路ネットワークの形成
	根拠計画										
実施計画事業				国・県道等整備促進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	・国、県道の整備促進により、市道を含めた幹線道路網を構築し、便利で快適な道路利用を図る。 ・河川の整備促進により、災害から市民の生命財産の保護を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・同盟会等を活用し、事業主体である国及び県等に対して、事業促進に向けた要望・提言活動の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績		・社会基盤施設の整備促進に向け、国、県等へ3回(7月、10月、1月)要望書を提出し、事業促進を提言した。				
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	要望・提言活動の回数	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	3
			算出根拠等	達成率(%)	100	100
成果面			目標値			
			実績値			
			算出根拠等	達成率(%)		
			目標値			
			実績値			
			算出根拠等	達成率(%)		
			目標値			
			実績値			
			算出根拠等	達成率(%)		
			目標値			
			実績値			
			算出根拠等	達成率(%)		
		目標値				
		実績値				
		算出根拠等	達成率(%)			
補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)(A)		3,157	3,285	3,329	
	財源内訳					
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		3,157	3,285	3,329	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		34	36	36
	受益者	市民(4月1日現在)(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・喫緊の地域課題として、社会基盤の整備が要望されており、生活環境の安全性、快適性の向上にむけ、関係機関への要望活動に対する要求度は高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市が地域の要望を受け、国、県など関係機関への要望・提言主体となることは妥当である。 ・案件に応じて同盟会等を活用し、効率的で効果的な要望活動の実施に努めている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	・事業の必要性や地域の切実な願いを、関係機関に継続して要望・提言することにより、事業が促進されるため、有効である。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・目的がほぼ達成された同盟会等については、組織の統廃合や負担金額の見直しについて、関係自治体等と協議・検討する必要がある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・新規路線採択は少ないが、継続した要望活動により、関係機関において実施中の事業が促進されており、機能的な道路ネットワークの形成に寄与している。 ・「すみよさ」のあるまちづくりに有効に機能している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9	/	10	→	100点換算	90	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・各同盟会活動の必要性や役割を検証し、活動内容の見直しなどの検討を行い、同盟会負担金の低減を図る必要がある。
---	--

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	・社会基盤施設の早期整備に向け、関係機関と連携した提言活動の実施に努める。 ・同盟会活動の効率的で効果的な実施に向け、関係機関と活動見直しについて調整を図る。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・飛騨地域内の自治体及び関係同盟会と連携した広域的な要望・提言活動の実施について調整を図る
------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・社会基盤の早期整備に向け、関係機関と連携した要望・提言活動の実施に努める。 ・同盟会活動の効率的で効果的な実施に向け、関係機関と広域的な活動の実施に努める。											

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・設立目的の達成度合いに応じて組織の活動内容を見直すことができるよう、関係機関と協議を行う必要がある。											

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名		72300		道路新設改良事務費		担当課		基盤整備部 建設課		内線	
										2321	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	7	土木費				分野	3	道路・交通		
	項	2	道路橋りょう費				基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する		
	目	3	道路新設改良費				施策	2	生活に身近な道路の整備		
根拠計画											
実施計画事業											

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市道の安全性と信頼性を高めるとともに機能的な地域内道路網を確保し、道路利用者の利便性と快適性の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・道路整備に必要な財源を確保するための交付金申請等の事務を行う。 ・現場監理や用地交渉に必要な車両を確保し、適正に管理する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績		・社会資本整備総合交付金の交付申請等、道路新設改良事業に必要な事務を実施した。 ・車両を借り上げ、用地交渉や現場監理に使用した。				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出 (千円) (A)		1,749	1,274	1,274		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		1,749	1,274	1,274		
	コスト 指標						
	受益者1件当たり(円) (A／B)		19	14	14		
	受益者	市民(4月1日現在) (B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域住民の利便性や安全性・快適性が向上するものであり、ニーズは非常に高い。 ・橋りょう耐震補強事業については、地震に対する市民の防災意識が高く、対策実施への要望も強い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・計画に基づき実施する市道の改良事業に関する事務であるため、市が事業主体であることは妥当である。 ・国、県道と交差する箇所については、施工区分等協議の上実施している。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・事業推進に伴い目的は順次達成されている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・道路新設改良に必要な最低限の事務費であり、改善の余地はない。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・道路の整備が進み、「すみよさ」のあるまちづくりに有効に機能している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9	/	10	→	100点換算	90	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題 (FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・成果を高める(道路整備を進める)ためには、さらに多くの財源を確保する必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
-----------------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・国の情勢及び制度等を的確に把握し、さらに交付金等の確保に努める。
------------------	-----------------------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・交付金等による財源を確保しながら、計画的な事業推進を図る。											

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。											

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名		72310		道路新設改良事業費	担当課	基盤整備部 建設課		内線	
		番組						2328	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費				分野	3	道路・交通
	項	2	道路橋りょう費				基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
	目	3	道路新設改良費				施策	2	生活に身近な道路の整備
	根拠計画			高山市橋りょう長寿命化修繕計画					
実施計画事業			橋りょう整備事業(耐震含む)、市道昭和3号線他1路線改良事業他						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市道の安全性と信頼性を高めるとともに機能的な地域内道路網を確保し、道路利用者の利便性と快適性の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・道路の新設、拡幅改良、歩道設置 ・橋りょうの架け替え、耐震補強、長寿命化修繕		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績		・市道昭和3号線他1路線、市道上切中切2号線の一部が完成した。 ・道路線形等について地域との合意形成を図り、用地取得を実施した。 ・橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの長寿命化修繕工事及び耐震補強工事(中橋他)を実施した。						
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	道路改良等完成延長	m	目標値	1,200	900	426		
	実績値		1,394	797	346			
活動指標	算出根拠等		達成率(%)	116	89	81		
活動指標	道路用地取得面積	㎡	目標値	2,955	1,746	518		
	実績値		1,987	1,837	219			
活動指標	算出根拠等		達成率(%)	67	105	42		
活動指標	橋りょう整備数	橋	目標値	8	10	5		
	実績値		11	9	3			
活動指標	算出根拠等		達成率(%)	138	90	60		
成果指標	橋りょう整備によって孤立対策を実施した集落数	箇所	目標値	4	2	0		
	実績値		4	2	0			
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100			
成果指標	道路用地取得率(千島松本線・下林下岡本線・石浦飯山線・昭和3号線・上切中切2号線)	%	目標値	67.0	78.0	78.9		
	実績値		59.0	78.3	78.3			
成果指標	算出根拠等	取得済事業用地面積／取得予定事業用地面積	達成率(%)	88	100	99		
			目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
補足事項								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)			(A)	620,568	927,532	379,458	
	受益者負担(使用料・負担金等)			461	9,773	461		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			329,451	525,027	199,478		
	一般財源			290,656	392,732	179,519		
	コスト指標			受益者1件当たり(円)	(A／B)	6,683	10,071	4,142
		受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域住民の利便性や安全性・快適性が向上するものであり、ニーズは非常に高い。 ・橋りょう耐震補強事業については、地震に対する市民の防災意識が高く、対策実施への要望も強い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・計画に基づき実施する市道の改良事業であるため、市が事業主体であることは妥当である。 ・国、県道と交差する箇所については、施工区分等協議の上実施している。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・事業推進に伴い目的は順次達成されている。 ・指標である整備延長、箇所数の目標が、ある程度達成されている。 ・用地交渉の難航により、事業進捗が遅れているものがある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・使用資材の選定や最適工法の選択等、事業実施に当たり常にコスト縮減に取り組んでいる。 ・新工法の採用等について、検討する余地がある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・総合計画に位置付けた生活に身近な道路の整備事業であり、「すみよさ」のあるまちづくりに有効に機能している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8	/	10	→	100点換算	80	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で 明らかになった課題 (FA)評価するために何が 必要なかを記入)	・用地交渉の難航については、継続して地権者の理解が得られるよう取り組む必要がある。 ・新工法の積極的採用や耐久性を考慮した使用材料の選定等により、継続してさらなるコスト縮減に努める必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	・新たな事業については事前評価を行い、投資効果や整備手法などを十分検討したうえで実施する必要がある。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況	・継続した用地交渉を行っている。 ・コスト縮減に寄与する材料や工法の調査及び積極的採用に取り組んでいる。
----------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・地権者との交渉を継続して行うとともに、引き続きコスト縮減を図りながら、計画的な事業推進(重要度の高い施設の優先的整備)を図る。 ・将来の負担を軽減する橋りょうの老朽化対策を計画的に推進する。											

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・新たな事業については事前評価を行い、投資効果や整備手法などを十分検討したうえで実施する必要がある。 ・コスト縮減にあたっては、初期整備に係る経費だけでなく、整備後の維持管理経費や将来的な更新費用なども含めた総合的な視点から取り組む必要がある。											

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名		72380		道路舗装新設整備事業費	担当課	基盤整備部 建設課		内線
		番組						2328
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7	土木費		分野	3	道路・交通	
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する	
	目	3	道路新設改良費		施策	2	生活に身近な道路の整備	
根拠計画								
実施計画事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	町内要望箇所を主とした舗装新設により、道路の快適性や安全性の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・未舗装道路の舗装新設		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績		・要望箇所の内、施工採択基準に基づき必要と考えられる箇所について工事を実施した。					
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	整備箇所数	箇所	目標値	0	1	1
				実績値	0	1	1
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
算出根拠等				達成率(%)			
			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出 (千円) (A)			0	289	356	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				158		
	一般財源				131	356	
	受益者1件当たり(円) (A÷B)			0	3	4	
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在) (B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域からの整備要望は非常に多い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市道路面の土砂流失や洗掘を防止する事業であり、市が実施することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	A	・整備が必要な箇所を明確にするため、舗装新設整備の施工採択基準を策定し、着実に整備を実施している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・整備の必要性を十分検討し実施している。 ・使用資材の選定や最適工法の選択等、事業実施に当たり常にコスト縮減に取り組んでいる。 ・長寿命化を考慮した工法等について検討する余地がある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	A	・総合計画に位置付けた生活に身近な道路の整備事業であり、「すみよさ」のあるまちづくりに有効に機能している。
			B (1)	ある程度効果があつた		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		9	/	10	→	100点換算	90	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・採用工法を吟味し、継続してさらなるコスト縮減に努める必要がある。
---	-----------------------------------

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	・舗装新設の施工採択基準に基づき、整備の優先度が高い箇所を計画的に実施していく必要がある。 ・採用工法を十分検討し、引き続きさらなるコスト縮減に努める。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・地域からの要望の内、優先して整備を行う必要がある箇所を実施する。 ・採用工法を十分検討し、さらなるコスト縮減に努める。
------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・舗装新設整備の施工採択基準に基づき、優先度が高い箇所から計画的に整備し、町内要望等に対応する。 ・採用工法を十分検討し、引き続きさらなるコスト縮減に努める。											

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	(担当課評価に同じ)											

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名		72385		側溝新設改良事業費	担当課	基盤整備部 建設課			内線
		番組							2328
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして		
	款	7	土木費		分野	3	道路・交通		
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する		
	目	3	道路新設改良費		施策	2	生活に身近な道路の整備		
根拠計画									
実施計画事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・町内要望箇所を主とした側溝新設により、道路の雨水排水機能の向上を図る。 ・路肩に市有地が存する箇所においては、有効幅員の拡幅による道路の快適性や安全性の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・側溝未整備道路の側溝新設		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績		・要望箇所の内、施工採択基準に基づき必要と考えられる箇所について工事を実施した。					
指標名			単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	整備箇所数	箇所	目標値	7	3	2	
			実績値	6	6	1	
			算出根拠等	達成率(%)	86	200	50
成果面			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出 (千円) (A)			11,709	13,364	9,615	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			2,991	4,018	4,663
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,234	5,140	2,200
		一般財源			4,484	4,206	2,752
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)			126	145	105
		受益者	市民(4月1日現在) (B)		92,861	92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目		評価観点		評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A		・地域からの整備要望は非常に多い。	
			B (1)	ある程度のニーズがある				
			C (0)	ニーズが低い				
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A		・市道の路面排水による民地浸水被害や路肩崩落を防除し、また、蓋付の側溝を路肩に整備することで幅員を確保し市道の安全性を高める事業であり、市が実施することは妥当である。	
			B (1)	一部見直しが必要である				
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげられている	A		・整備が必要な箇所を明確にするため、側溝新設整備の施工採択基準を策定し、着実に整備を実施している。	
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B		・整備の必要性を十分検討し実施している。 ・使用資材の選定や最適工法の選択等、事業実施に当たり常にコスト縮減に取り組んでいる。 ・長寿命化を考慮した工法等について検討する余地がある。	
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A		・総合計画に位置付けた生活に身近な道路の整備事業であり、「すみよさ」のあるまちづくりに有効に機能している。	
			B (1)	ある程度効果があった				
			C (0)	あまり効果が見られなかった				

合計		9	/	10	→	100点換算	90	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・採用工法を吟味し、継続してさらなるコスト縮減に努める必要がある。
---	-----------------------------------

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	・側溝新設整備の施工採択基準に基づき、優先度の高い箇所から計画的に整備し、町内要望等に対応する。 ・採用工法を十分検討し、引き続きさらなるコスト縮減に努める。
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度への対応状況	・地域からの要望の内、優先して整備を行う必要がある箇所を実施する。 ・採用工法を十分検討し、さらなるコスト縮減に努める。
-------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・側溝新設整備の施工採択基準に基づき、優先度の高い箇所から計画的に整備し、町内要望等に対応する。 ・採用工法を十分検討し、引き続きさらなるコスト縮減に努める。											

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	(担当課評価に同じ)											

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	72386		県営土木事業負担金	担当課	基盤整備部 建設課			内線
	番組							2321
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7	土木費		分野	3	道路・交通	
	項	2	道路橋りょう費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する	
	目	3	道路新設改良費		施策	1	機能的な道路ネットワークの形成	
	根拠計画							
実施計画事業			土木事業負担金					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・国、県道の整備促進により、市道を含めた幹線道路網を構築し、便利で快適な道路利用を図る。 ・急傾斜地等の整備促進により、災害から市民の生命財産の保護を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・市内で、県が実施する事業への受益者負担の支出		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績		・負担金額 51,349千円 高山土木事務所管内 44,784千円 一般国道361号(高根町、朝日町地内)、一般県道御岳山朝日線(朝日町地内)他 古川土木事務所管内 6,565千円 主要地方道国府見座線(国府町、上宝町地内)、一般県道古川宇津江四十八滝国府線(国府町地内)他						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等			達成率(%)				
	補足事項							
・市道との一体的な道路網の構築及び安全な市民生活の確保が図られている。								
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円) (A)			63,718	55,467	51,349		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
		一般財源			63,718	55,467	51,349	
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A÷B)			686	602	561	
		受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・地域間連絡道路の役割を担う県道の整備事業は便利で快適な道路利用環境向上につながり、河川整備事業や急傾斜地崩壊対策事業は安全で快適な生活環境確保につながるため、市民のニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・県事業負担金を受益者である市が負担することは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・事業の進捗に伴い目的は順次達成されている。 ・県の予算配分等により、事業進捗が遅い箇所もある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・緊急性が高く利用頻度が多い箇所から整備を進めており、効率的な事業の遂行が図られている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・地域間連絡道路として、環状及び放射状に市道等と接続されていることから、機能的な道路ネットワークの形成が図られており、「すみよさ」のあるまちづくりに有効に機能している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)		・事業進捗については、県の予算配分等に左右されるため、管内の予算確保に向けた取り組みを図る必要がある。						
--	--	---	--	--	--	--	--	--

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	・地域の生活環境向上に必要な社会基盤の早期完成に向け、県と事業関係者との事業調整を図る。						
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・予算確保と円滑な事業実施について、土木事務所に要望を行う。						
------------------	--------------------------------	--	--	--	--	--	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・地域の生活環境向上に必要な社会基盤施設の早期完成に向け、県へ要望するとともに事業の調整を図る。											

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	(担当課評価に同じ)											

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名		74310	街路事業費	担当課	基盤整備部 建設課			内線
		番 号						2328
予 算	会 計	1	一般会計	総 合 計 画	政 策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	7	土木費		分 野	3	道路・交通	
	項	4	都市計画費		基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する	
	目	3	街路事業費		施策	1	機能的な道路ネットワークの形成	
根拠計画								
実施計画事業			街路西之一色花岡線整備事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山駅周辺の都市計画道路において、歩車道分離による歩行者の安全確保と車線部の2車線化による快適な通行の確保を図る。 ・無電柱化事業により、駅周辺の良好な景観形成と大規模地震時の電柱倒壊等からの安全確保を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	道路の拡幅改良、歩道設置、無電柱化 ・都市計画道路西之一色花岡線 ・都市計画道路高山駅東口線		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績		・都市計画道路西之一色花岡線の工事及び用地取得を一部実施した。				
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	道路整備延長	m	目標値	0	116	280
				実績値	0	118	0
		算出根拠等		達成率(%)		102	0
	活動指標	道路用地取得面積	㎡	目標値	1,110	1,182	995
				実績値	652	716	924
		算出根拠等		達成率(%)		59	61
	活動指標	用地取得契約件数	件	目標値	12	8	7
				実績値	9	4	5
		算出根拠等		達成率(%)		75	50
	成果指標	道路用地取得率(昭和中山線・西之一色花岡線)	%	目標値	78.9	91.1	100.0
				実績値	71.1	83.2	98.8
		算出根拠等		取得済事業用地面積／取得予定事業用地面積	達成率(%)		90
			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)(A)			270,135	347,717	647,400	
	財源内訳						
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			246,822	323,624	201,025	
	一般財源			23,313	24,093	446,375	
	コスト指標						
	受益者1件当たり(円)(A／B)		2,909	3,776	7,067		
	受益者	市民(4月1日現在)(B)	92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・アンダーパスの完成等、駅周辺土地区画整理事業の進捗に伴い、当該道路利用者は増加しており、早期完成へのニーズは非常に高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・都市計画道路は市の道路計画の根幹であるため、市が主体となって計画的かつ確実に事業を進める必要がある。 ・国、県道と交差する箇所については、施工区分協議の上実施している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・事業進捗に伴い、目的は順次達成されている。 ・用地交渉の難航により、事業進捗が遅れているものがある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・任意交渉による用地取得が難しい事業については、実効性を確保していく必要がある。 ・使用資材の選定や最適工法の選択等、事業実施に当たり常にコスト縮減に取り組んでいる。 ・新工法の採用等について、検討する余地がある。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・総合計画及び市長公約に位置付けられた事業であり、「すみよさ」のあるまちづくりに有効に機能している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・用地取得の難航については、継続して地権者の理解が得られるよう取り組むとともに、収用手続きの導入を検討する必要がある。 ・新工法の積極的採用や耐久性を考慮した使用材料の選定等により、継続してさらなるコスト縮減に努める必要がある。
---	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・地権者との交渉を継続して行うとともに、引き続きコスト縮減を図りながら、計画的な事業推進を図る。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・継続した用地交渉を行っている。 ・コスト縮減に寄与する材料や工法の調査及び積極的採用に取り組んでいる。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・地権者との交渉を継続して行うとともに、引き続きコスト縮減を図りながら、計画的な事業推進(重要度の高い施設の優先的整備)を図る。											

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・財源確保に向けた国・県等への働きかけを積極的に行いながら、計画的な事業推進に努める必要がある。											

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名		74400		中部縦貫自動車道等推進事業費	担当課	基盤整備部 建設課		内線
		番	号					2321
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	7	土木費			分野	3	道路・交通
	項	4	都市計画費			基本施策	1	便利で快適な道路環境を整備する
	目	4	中部縦貫自動車道等推進費			施策	1	機能的な道路ネットワークの形成
根拠計画								
実施計画事業				中部縦貫自動車道整備促進事業				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・中部、関東、北陸圏域への人、物の移動を円滑にし、快適で利便性の高い生活を確保する。		
概要	事業の実手法(手段)	・同盟会を活用し、事業主体である国、県等に対して、事業促進に向けた要望・提言活動を実施 ・長野県の関係自治体と連携し、建設促進に向けた要望・提言活動を実施 ・民間推進団体の建設促進に向けた要望活動や市民への啓発活動に対し、補助金を交付 ・事業箇所の住民説明会の開催及び国、県と事業関係者との事業調整		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績		・中部縦貫自動車道(高山IC～丹生川IC)間の一部で改良工事、橋りょう上下部工を実施 中部縦貫自動車道及び国・県道の事業促進に向けた要望活動の実施 ・事業主体である国、県が開催する地域住民への説明会や調査・測量立会への参加、協力					
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	要望・提言活動の回数	回	目標値	3	3	3	
			実績値	3	3	3	
			算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
成果面			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
			目標値				
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
・事業実施に際し、地元関係者への説明会開催に参加するとともに事業調整を実施し、円滑な事業推進に向けた協力を行っている。							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)(A)		1,115	3,510	722		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		1,115	3,510	722	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)(A÷B)		12	38	8	
		受益者	市民(4月1日現在)(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・災害時の緊急輸送路となる高速道路のミッシングリンクの解消と、効率的な移動、輸送手段の確保に対するニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・早期整備の促進に向け、関係団体と連携した活動は今後とも必要。 ・事業に対する地域住民の意見は、隣接する市有施設にも影響が及ぶため、説明会開催等への協力が必要である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・事業の進捗に伴い、目的は順次達成されている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・関係団体との活動内容の統合等により、事務費の節減等について検討する余地がある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・利用者の利便性や快適性の高い道路環境の確保を目的として、総合計画に位置付けられている事業であり、「すみよさ」のあるまちづくりに有効に機能している。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		8	/	10	→	100点換算	80	点
----	--	---	---	----	---	--------	----	---

分析・評価で明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)	・関係団体との活動内容の統合等による事務費の節減等について検討する必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果 (二次評価)	・早期整備促進に向け、関係団体と連携した要望・提言活動を今後も継続して実施する。 ・事業主体と協力した住民説明会の開催や事業調整の実施により、事業の促進を図る。
-----------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況	・事務費の節減等について検討する。
----------------------	-------------------

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	・早期整備促進に向け、関係団体と連携した要望・提言活動を今後も継続して実施する。 ・事業主体と協力した住民説明会の開催や事業調整の実施により、事業の促進を図る。											

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H26完了		H27完了予定
	(担当課評価に同じ)											